

比較決算報告書

(第 25 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 みнов振興公社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部				
科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 資 産】	[144,463,412]	[135,112,659]	[9,350,753]	[6.9]
現金及び預金	129,748,858	116,690,663	13,058,195	11.2
売 掛 金	4,247,615	5,330,106	△1,082,491	△20.3
棚 卸 資 産	5,609,871	4,451,335	1,158,536	26.0
貯 蔵 品	2,443,669	2,759,398	△315,729	△11.4
前 払 費 用	51,350	51,350	0	
立 替 金	849,356	849,356	0	
未 収 入 金	1,512,600	4,980,340	△3,467,740	△69.6
未収還付法人税等	93	111	△18	△16.2
【固 定 資 産】	[3,327,449]	[3,718,707]	[△391,258]	[△10.5]
(有形固定資産)	(3,016,069)	(3,317,327)	(△301,258)	(△9.1)
建 物	2,806,909	2,900,119	△93,210	△3.2
建物付属設備	20,146	24,040	△3,894	△16.2
構 築 物	41,023	47,812	△6,789	△14.2
車 輦 運 搬 具	3	3	0	
器 具 備 品	18	15,817	△15,799	△99.9
公衆浴場設備	147,970	329,536	△181,566	△55.1
(無形固定資産)	(173,100)	(263,100)	(△90,000)	(△34.2)
電 話 加 入 権	75,600	75,600	0	
ソフトウエア	97,500	187,500	△90,000	△48.0
(投 資 等)	(138,280)	(138,280)	(0)	
出 資 金	10,000	10,000	0	
長期前払費用	28,280	28,280	0	
保 証 金	100,000	100,000	0	
資産の部合計	147,790,861	138,831,366	8,959,495	6.5

比較貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

負債の部				
科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 負 債】	[14,491,821]	[6,455,296]	[8,036,525]	[124.5]
買 掛 金	2,809,703	857,102	1,952,601	227.8
未 払 金	4,412,082	2,390,570	2,021,512	84.6
預 り 金	906,336	590,524	315,812	53.5
未 払 消 費 税 等	6,181,200	2,434,600	3,746,600	153.9
未 払 法 人 税 等	182,500	182,500	0	
【固 定 負 債】	[55,920,000]	[58,080,000]	[Δ2,160,000]	[Δ3.7]
長 期 借 入 金	55,920,000	58,080,000	Δ2,160,000	Δ3.7
【引 当 金】	[561,900]	[388,920]	[172,980]	[44.5]
賞 与 引 当 金	561,900	388,920	172,980	44.5
負 債 の 部 合 計	70,973,721	64,924,216	6,049,505	9.3
純 資 産 の 部				
【株 主 資 本】	[76,817,140]	[73,907,150]	[2,909,990]	[3.9]
(資 本 金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
資 本 金	30,000,000	30,000,000	0	
(利 益 剰 余 金)	(46,817,140)	(43,907,150)	(2,909,990)	(6.6)
利 益 準 備 金	3,350,000	3,350,000	0	
別 途 積 立 金	70,000,000	70,000,000	0	
繰 越 利 益 剰 余 金	Δ26,532,860	Δ29,442,850	2,909,990	Δ9.9
純 資 産 の 部 合 計	76,817,140	73,907,150	2,909,990	3.9
負債及び純資産の部合計	147,790,861	138,831,366	8,959,495	6.5

比較損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【純 売 上 高】	[257,320,224]	[177,752,215]	[79,568,009]	[44.8]
利 用 料 売 上	184,947,158	117,543,866	67,403,292	57.3
入 湯 税	10,364,900	8,984,600	1,380,300	15.4
売 店 売 上	19,564,480	15,825,056	3,739,424	23.6
食 堂 売 上	25,701,202	17,414,702	8,286,500	47.6
自 販 機 売 上	3,219,678	2,508,185	711,493	28.4
そ の 他 売 上	1,499,831	1,445,512	54,319	3.8
た ば こ 売 上	1,934,975	3,942,294	△2,007,319	△50.9
受 託 事 業 収 入	10,088,000	10,088,000	0	
【売 上 原 価】	[55,537,377]	[40,757,204]	[14,780,173]	[36.3]
期 首 棚 卸 高	4,451,335	4,052,840	398,495	9.8
売 店 仕 入	16,184,738	11,910,903	4,273,835	35.9
厨 房 仕 入	30,290,273	19,224,420	11,065,853	57.6
サ ー ビ ス 品 仕 入	8,512,246	6,245,589	2,266,657	36.3
た ば こ 仕 入	1,708,656	3,774,787	△2,066,131	△54.7
合 計	(61,147,248)	(45,208,539)	(15,938,709)	(35.3)
期 末 棚 卸 高	5,609,871	4,451,335	1,158,536	26.0
売 上 総 利 益	(201,782,847)	(136,995,011)	(64,787,836)	(47.3)
【販売費及び一般管理費】	[198,949,855]	[160,657,729]	[38,292,126]	[23.8]
役 員 報 酬	525,000	600,000	△75,000	△12.5
給 料 手 当	62,362,248	49,428,662	12,933,586	26.2
退 職 金 給 付 費 用	1,142,666	384,000	758,666	197.6
法 定 福 利 費	6,324,999	6,164,000	160,999	2.6
福 利 厚 生 費	1,931,212	1,279,945	651,267	50.9
業 務 委 託 料	28,648,334	31,147,753	△2,499,419	△8.0
入 湯 税	10,364,900	8,984,600	1,380,300	15.4
広 告 宣 伝 費	4,258,931	1,059,623	3,199,308	301.9
減 価 償 却 費	391,257	431,391	△40,134	△9.3
リ ー ス 料	5,762,076	5,550,036	212,040	3.8
維 持 修 繕 費	9,179,334	8,110,172	1,069,162	13.2
事 務 用 品 費	1,439,874	1,243,679	196,195	15.8
消 耗 品 費	3,285,017	1,378,697	1,906,320	138.3
燃 料 光 熱 水 費	55,798,980	38,958,804	16,840,176	43.2
旅 費 交 通 費	0	9,101	△9,101	△100.0
支 払 手 数 料	2,754,704	1,751,263	1,003,441	57.3
租 税 公 課	109,808	77,459	32,349	41.8
交 際 接 待 費	115,204	20,000	95,204	476.0
保 険 料	466,760	432,520	34,240	7.9
通 信 運 搬 費	1,149,362	884,894	264,468	29.9
ガ ソ リ ン 車 輛 費	1,245,178	781,428	463,750	59.3
経 理 事 務 委 託 料	1,522,000	1,498,000	24,000	1.6

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
				%
諸 雑 費	172,011	481,702	Δ309,691	Δ64.3
営 業 利 益	(2,832,992)	(Δ23,662,718)	(26,495,710)	(Δ112.0)
【営 業 外 収 益】	[790,815]	[8,238,833]	[Δ7,448,018]	[Δ90.4]
受 取 利 息	627	749	Δ122	Δ16.3
雑 収 入	790,188	8,238,084	Δ7,447,896	Δ90.4
【営 業 外 費 用】	[531,316]	[541,971]	[Δ10,655]	[Δ2.0]
支払利息・割引料	530,869	541,971	Δ11,102	Δ2.0
雑 損 失	447	0	447	
経 常 利 益	(3,092,491)	(Δ15,965,856)	(19,058,347)	(Δ119.4)
【特 別 損 失】	[1]	[0]	[1]	
固定資産除却損	1	0	1	
税引前当期純利益	(3,092,490)	(Δ15,965,856)	(19,058,346)	(Δ119.4)
法人税・住民税及び事業税	182,500	182,500	0	
当 期 純 利 益	(2,909,990)	(Δ16,148,356)	(19,058,346)	(Δ118.0)

株主資本等変動計算書

【前期】 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	Δ13,294,494	60,055,506	90,055,506	90,055,506
当期変動額							
当期純損益金				Δ16,148,356	Δ16,148,356	Δ16,148,356	Δ16,148,356
当期変動額合計				Δ16,148,356	Δ16,148,356	Δ16,148,356	Δ16,148,356
当期末残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	Δ29,442,850	43,907,150	73,907,150	73,907,150

株主資本等変動計算書

【当期】 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△29,442,850	43,907,150	73,907,150	73,907,150
当期変動額							
当期純損益金				2,909,990	2,909,990	2,909,990	2,909,990
当期変動額合計				2,909,990	2,909,990	2,909,990	2,909,990
当期末残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△26,532,860	46,817,140	76,817,140	76,817,140

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

〔当期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	38,958,442円
リース契約残高	12,011,520円
町納付金残高	232,669,000円

〔前期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	40,919,208円
リース契約残高	11,242,768円
町納付金残高	232,669,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当なし

600株
0株

4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当等に関する事項
該当なし

V. その他の注記

当該事業年度におきましては、特別な記載事項はありません。

監 査 報 告 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第25期事業年度（期末）の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検査いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書の監査結果

1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 5年 6月 21日

監 査 役

松 本 豊 實 

監 査 役

林 直 美 

上記の通りご報告申し上げます。

令和 5 年 6 月 21 日

株式会社 みのを振興公社

代 表 取 締 役	白 鳥 政 徳
-----------	---------

代 表 取 締 役	浦 野 邦 衛
-----------	---------

取 締 役	横 谷 秀 克
-------	---------

取 締 役	伊 藤 裕 之
-------	---------

取 締 役	渡 辺 貴 也
-------	---------

取 締 役	井 口 雅 文
-------	---------

取 締 役	藤 澤 洋 二
-------	---------

取 締 役	向 山 淳
-------	-------

取 締 役	鈴 木 康 弘
-------	---------

取 締 役	唐 澤 京 子
-------	---------